

様

## 75 歳以上医療費窓口負担 2 割化撤回を求める要請

2021年1月 日

政府は、2020年12月15日の閣議で、75歳以上の医療費窓口負担について年収200万円以上(単身世帯の場合)の約370万人を1割から2割に引き上げることを決めました。関連法改正案を1月15日開会の通常国会に提出し、2022年度後半に引き上げを実施するとしています。

高齢になれば、老齢年金を受給し、病気がちにもなるので、医療や介護も含めて給付総額が大きいのはあたりまえです。

そもそも社会保障給付は国民の権利であり、高齢者は長年にわたって社会保険料や税金を収めて来ています。「現役世代への給付が少ない」のは、政府の責任です。高齢者給付の増大が、現役への給付が不十分な要因ではありません。世代間対立をあおらないでください。

1割負担でも深刻になっている高齢者の受診控えが、コロナ禍の中の受診抑制と重なり、高齢者の命と健康をどのように守るのが今問われています。このような時に、窓口負担を引き上げるのは、受診控えに追い打ちをかける政策です。日本医師会の中川俊男会長は、「新型コロナで特に高齢者は受診を控えている。今でも受診を控えているのに、自己負担を倍にするという感覚は到底理解し得ない」と批判、その他の多くの医療関係団体から「高齢者の受診控えが深刻化する」と反対の声が上がっています。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、税や社会保険料での徹底こそが求められます。高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、国の社会保険財源の確保を消費税と「働き方」改革ではなく、「兵器爆買い」など軍事費等の無駄を省くこと、早期発見、早期治療や薬価の見直し、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。

よって以下の事項を要請します。

### 【要 請 事 項】

1,75歳以上の医療費窓口負担の2割化撤回を求めます

2,この法案は、通常国会提出の全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案とは切り離して審議すべきです。

一言

名前

住所